大阪府新型インフルエンザ等対策

庁内実施体制及び連絡調整マニュアル

平成26年９月

目　　　次

[Ⅰ　実施体制 １](file:///\\10000ws100363\g\01%20事業系フォルダ\04%20新型インフルエンザ\15　新型インフル特措法関係\26年度\02%20マニュアル等\修正版9月版\01【審議会委員用】新型インフル実施体制及び連絡調整マニュアル(素案　危機管理260910修正中).docx#_Toc398130679)

[１．はじめに １](file:///\\10000ws100363\g\01%20事業系フォルダ\04%20新型インフルエンザ\15　新型インフル特措法関係\26年度\02%20マニュアル等\修正版9月版\01【審議会委員用】新型インフル実施体制及び連絡調整マニュアル(素案　危機管理260910修正中).docx#_Toc398130680)

[２．発生段階と政府行動計画の発生段階の比較 １](file:///\\10000ws100363\g\01%20事業系フォルダ\04%20新型インフルエンザ\15　新型インフル特措法関係\26年度\02%20マニュアル等\修正版9月版\01【審議会委員用】新型インフル実施体制及び連絡調整マニュアル(素案　危機管理260910修正中).docx#_Toc398130681)

[３．実施体制の確立 ２](file:///\\10000ws100363\g\01%20事業系フォルダ\04%20新型インフルエンザ\15　新型インフル特措法関係\26年度\02%20マニュアル等\修正版9月版\01【審議会委員用】新型インフル実施体制及び連絡調整マニュアル(素案　危機管理260910修正中).docx#_Toc398130682)

[Ⅱ　対策本部等の組織体制 ４](file:///\\10000ws100363\g\01%20事業系フォルダ\04%20新型インフルエンザ\15　新型インフル特措法関係\26年度\02%20マニュアル等\修正版9月版\01【審議会委員用】新型インフル実施体制及び連絡調整マニュアル(素案　危機管理260910修正中).docx#_Toc398130683)

[１．本部 ４](#_Toc398130684)

[２．事務局各班の所管業務 ５](file:///\\10000ws100363\g\01%20事業系フォルダ\04%20新型インフルエンザ\15　新型インフル特措法関係\26年度\02%20マニュアル等\修正版9月版\01【審議会委員用】新型インフル実施体制及び連絡調整マニュアル(素案　危機管理260910修正中).docx#_Toc398130685)

[３．組織・動員体制及び初動対応 ７](file:///\\10000ws100363\g\01%20事業系フォルダ\04%20新型インフルエンザ\15　新型インフル特措法関係\26年度\02%20マニュアル等\修正版9月版\01【審議会委員用】新型インフル実施体制及び連絡調整マニュアル(素案　危機管理260910修正中).docx#_Toc398130686)

[４．緊急連絡体制 ８](file:///\\10000ws100363\g\01%20事業系フォルダ\04%20新型インフルエンザ\15　新型インフル特措法関係\26年度\02%20マニュアル等\修正版9月版\01【審議会委員用】新型インフル実施体制及び連絡調整マニュアル(素案　危機管理260910修正中).docx#_Toc398130687)

[５．新型インフルエンザ等発生時の庁内体制及び関係機関連携フロー １１](file:///\\10000ws100363\g\01%20事業系フォルダ\04%20新型インフルエンザ\15　新型インフル特措法関係\26年度\02%20マニュアル等\修正版9月版\01【審議会委員用】新型インフル実施体制及び連絡調整マニュアル(素案　危機管理260910修正中).docx#_Toc398130688)

[Ⅲ　発生段階別　庁内各部等の行動 １２](file:///\\10000ws100363\g\01%20事業系フォルダ\04%20新型インフルエンザ\15　新型インフル特措法関係\26年度\02%20マニュアル等\修正版9月版\01【審議会委員用】新型インフル実施体制及び連絡調整マニュアル(素案　危機管理260910修正中).docx#_Toc398130689)

[１．未発生期における庁内各部の対応 １２](file:///\\10000ws100363\g\01%20事業系フォルダ\04%20新型インフルエンザ\15　新型インフル特措法関係\26年度\02%20マニュアル等\修正版9月版\01【審議会委員用】新型インフル実施体制及び連絡調整マニュアル(素案　危機管理260910修正中).docx#_Toc398130690)

[２．府内未発生期における庁内各部の対応 １４](file:///\\10000ws100363\g\01%20事業系フォルダ\04%20新型インフルエンザ\15　新型インフル特措法関係\26年度\02%20マニュアル等\修正版9月版\01【審議会委員用】新型インフル実施体制及び連絡調整マニュアル(素案　危機管理260910修正中).docx#_Toc398130691)

[３．府内発生早期における庁内各部の対応 １６](file:///\\10000ws100363\g\01%20事業系フォルダ\04%20新型インフルエンザ\15　新型インフル特措法関係\26年度\02%20マニュアル等\修正版9月版\01【審議会委員用】新型インフル実施体制及び連絡調整マニュアル(素案　危機管理260910修正中).docx#_Toc398130692)

[４．府内感染期における庁内各部の対応 １９](file:///\\10000ws100363\g\01%20事業系フォルダ\04%20新型インフルエンザ\15　新型インフル特措法関係\26年度\02%20マニュアル等\修正版9月版\01【審議会委員用】新型インフル実施体制及び連絡調整マニュアル(素案　危機管理260910修正中).docx#_Toc398130693)

[５．小康期における庁内各部の対応 ２２](file:///\\10000ws100363\g\01%20事業系フォルダ\04%20新型インフルエンザ\15　新型インフル特措法関係\26年度\02%20マニュアル等\修正版9月版\01【審議会委員用】新型インフル実施体制及び連絡調整マニュアル(素案　危機管理260910修正中).docx#_Toc398130694)

# **Ⅰ　実施体制**

## **１．はじめに**

大阪府においては、新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号。以下「特措法」という。）や平成25年６月７日に策定された「新型インフルエンザ等対策政府行動計画」における考え方や基準を踏まえ、状況の変化に的確に対応できるよう多様な選択肢を示すため、特措法第７条の規定により、「大阪府新型インフルエンザ等対策行動計画」（以下「府行動計画」という。）を策定した。

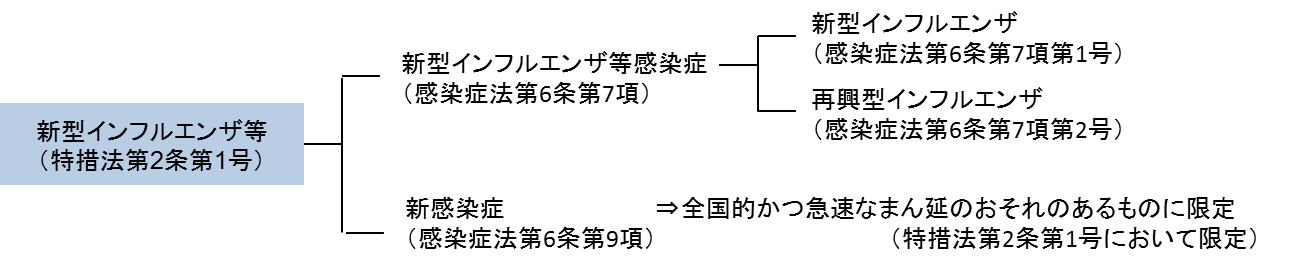
また、政府対策本部が設置された場合には、知事を本部長とし、副知事・部局長等からなる府対策本部を速やかに設置し、全庁挙げて対策を推進するため、平成25年３月に大阪府新型インフルエンザ等対策本部条例を制定し、体制整備を図っている。

※府行動計画の対象とする感染症は、以下のとおりである。

（１）感染症法第６条第７項に規定する新型インフルエンザ等感染症

（２）感染症法第６条第９項に規定する新感染症で、その感染力の強さから新

型インフルエンザと同様に社会的影響が大きなもの



## **２．発生段階と政府行動計画の発生段階の比較**

※発生段階と政府行動計画の発生段階の比較

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 発生段階 | 状　　　　　　　態 | 政府行動計画の発生段階 |
| 未発生期 | 新型インフルエンザ等が発生していない状態 | 未発生期 |
| 府内未発生期 | 海外で新型インフルエンザ等が発生した状態 | 海外発生期 |
| 国内のいずれかで新型インフルエンザ等が発生しているが、府内では発生していない状態 | 国内発生早期 |
| 府内発生早期 | 府内で新型インフルエンザ等の患者が発生しているが、全ての患者の接触歴を疫学調査で追える状態 |
| 国内感染期 |
| 府内感染期 | 新型インフルエンザ等の患者の接触歴が疫学調査で追えなくなった状態 |
| 小　康　期 | 新型インフルエンザ等の患者の発生が減少し、低い水準でとどまっている状態 | 小　康　期 |

内閣官房

## **３．実施体制の確立**

新型インフルエンザ等の予防及びまん延の防止に関する情報や様々な調査研究の結果などを国民に情報提供

未

発

生

期

危機管理室

災害対策課

健康医療部

医療対策課

知事、副知事に報告

召集

協議

海外

発

生

期

新型インフルエンザ等が発生したと認めた旨を公表するときは、内閣総理大臣に発生の状況病状等の情報の報告

府内未

発

生

期

大阪府新型インフルエンザ等

対策本部幹事会

内閣総理大臣は、インフルエンザにかかった場合の病状の程度に比しておおむね同程度以下であると認められる場合を除き閣議にかけて、臨時に内閣に新型インフルエンザ等対策本部を設置

府は、海外において新型インフルエンザ等が発生した疑いがある場合には、情報の集約・共有・分析を行い、府の初動対処方針について協議する。

新型インフルエンザ等対策本部

災害対策課

医療対策課

指示

報告

大阪府新型インフルエンザ等対策本部

連携

政府対策本部が決定した基本的対処方針に基づき、府の対応を協議

保健所設置市は、対策本部（任意）を設置

●府内で新型インフルエンザ等の患者が確認された段階で、国と連携を図りつつ記者発表を行う。

①発生時には、随時住民に対して情報提供を実施

事務局に広報報道班、相談対応班を設置、基本的な感染対策等基本的な知識について、正確な情報を提供する。

②各関係部局や国との情報連絡網を整備する。

国内

発

生

早

期

府内

発

生

早

期

国内

感染

期

特措法第32条　緊急事態宣言等政府対策本部長が公示

府は、府対策本部会議を開催し、発生段階の変更及び今後の対策等について、有識者の意見を踏まえるとともに国と協議して、決定し公表する

府内

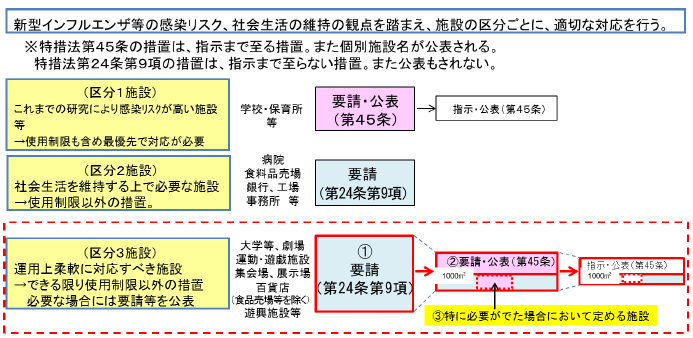
感染

期

連携

特措法第34条

市町村は、緊急事態宣言後、速やかに市町村対策本部を設置





・　新型インフルエンザ等が発生する前においては、新型インフルエンザ等対策本部幹事会の枠組みを通じ、事前準備の進捗を確認し、関係各部局等と連携を図りながら、庁内一体となった取組みを推進する。

・　新型インフルエンザ等が発生し、政府対策本部が設置されたときは、庁内一体となった対策を強力に推進するため、速やかに知事及び副知事、全ての部局長等からなる府対策本部（本部長：知事）を設置する。

・　本部長は、府内未発生期以降、対策本部会議を主宰し、必要に応じて有識者等の出席を求め、専門的意見を聴取する。

・　庁内各部局においては、国や市町村、関係機関、事業者等との連携を強化し、発生時に備えた準備を進める。また、発生時においては、各種対策を円滑に推進できるよう全庁挙げた体制を整備する。



# **Ⅱ　対策本部等の組織体制**

|  |  |
| --- | --- |
| **１．本部** | |
| 本部長 | 知事 |
| 副本部長 | 副知事（３名） |
| 本部員 | 大阪府市大都市局長、危機管理監、政策企画部長、報道監、総務部長、  財務部長、府民文化部長、福祉部長、健康医療部長、商工労働部長、  環境農林水産部長、都市整備部長、住宅まちづくり部長、教育長、  府警本部長 |
| 幹事会 | 総務企画担当課長、災害対策課長、政策企画総務課長、  企画室報道担当参事、法務課長、財政課長、府民文化総務課長、  福祉総務課長、健康医療総務課長、保健医療室長、保健医療企画課長、  医療対策課長、健康づくり課長、地域保健課長、薬務課長、  食の安全推進課長、環境衛生課長、公衆衛生研究所ウイルス課長、  商工労働総務課長、環境農林水産総務課長、都市整備総務課長、  住宅まちづくり総務課長、教育総務企画課長、警備部警備課長 |

本部事務局

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事務局長 | 健康医療部次長 | 事務局次長 | 災害対策課長（医療分野以外） |
| 医療対策課長 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 疫学調査班 | |  | 広報報道班（広報チーム） | |  | 総務班 | |
| 班長 | 医療対策課 | 班長 | 健康医療総務課 | 班長 | 災害対策課 |
| 副班長 | 公衆衛生研究所 | 副班長 | 企画室 | 副班長 | 災害対策課 |
| 班員 | 健康医療部各課 | 班員 | 災害対策課  広報広聴課  医療対策課 | 班員 | 災害対策課  健康医療総務課 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 薬剤資器材班 | |  | 相談対応班 | |  | 社会機能維持班 | |
| 班長 | 医療対策課 | 班長 | 地域保健課 | 班長 | 災害対策課 |
| 副班長 | 薬務課 | 副班長 | 災害対策課 | 副班長 | 災害対策課 |
| 班員 | 健康医療部各課 | 班員 | 健康医療部各課他 | 班員 | 医療対策課 |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 医療体制班 | |  | 連絡調整班 | |  |
| 班長 | 医療対策課 | 班長 | 保健医療企画課 |
| 副班長 | 医療対策課 | 副班長 | 災害対策課 |
| 班員 | 健康医療部各課 | 班員 | 災害対策課  健康医療総務課  医療対策課 |

## **２．事務局各班の所管業務**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 班区分 | 業務項目 |
| 総務担当 | 総務班 | ○本部会議等の準備・運営（本部員等召集）  ○会議資料等調整・会議録の作成  ○防災センター機能の維持  ○食事等の確保・提供  ○服務・健康管理  ○府議会（議員）対応  ○その他庶務業務 |
| 社会機能維持班 | ○府民・事業者等への要請、指示文書の調製  ○ライフライン事業者とのＢＣＰに係る連絡・調整  ○学校等への休校等の調整、連絡  ○外出自粛要請検討、実施  ○施設の使用制限等の調整、実施  ○興行場への休止調整、指示 |
| 広報担当 | 広報報道班  （広報チーム） | ○報道対応（報道提供先ごとに一元的対応）  ○記者会見準備（取材要領の作成等）・実施、プレスとの  連絡調整）  ○プレスセンターの開設・運営  ○プレス提供資料の調製・リリース  ○府民への情報提供  ○関係会議開催連絡（風評被害への対応協議含む）  ○医療機関等関係機関への情報提供  ○緊急放送要請 |
| 相談対応班 | ○コールセンター及び帰国者・接触者相談センターの開設・運営  ○外国人向け相談窓口の開設・運営  ○外国人向け医療情報の提供  ○想定ＱＡの作成  ○庁舎管理課との調整（電話窓口開設等） |
| 連絡調整班 | ○国との協議等  ○国・自治体情報等の収集  ○関係機関との調整  ○関西広域連合、知事会等との調整  ○部局状況の把握、部局との連絡調整  ○状況地図の作成 |
| サ  ｜  ベイランス・医療担当 | 疫学調査班 | ○サーベイランス  ○水際対策（検疫所との連携）  ○検査体制の確保  ○感染者発見時対応  ○海外発生時要観察者対応 |
| 薬剤資器材班 | ○医療資器材等の確保、配送  ○抗インフルエンザウイルス薬の確保、供給  ○ワクチン接種計画の作成  ○ワクチン接種優先順位の検討 |
| 医療体制班 | ○外来診療医療機関の確保(拠点型・協力型外来の確保)  ○医療体制切替時の対応  ○入院医療機関の確保  ○臨時医療施設の開設  ○ハイリスク者受入先の確保  ○長期処方体制の確保  ○医療スタッフの確保  ○患者搬送  ○消防との連絡・調整 |
|  | 各部局リエゾン | ○各部局との連絡・調整 |

## **３．組織・動員体制及び初動対応**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 国の動き | 府組織・動員体制 | 初動対応 |

医療対策課

災害対策課

内閣官房

・医療対策課と危機管理室が協議

　◎知事・副知事への発生状況等の伝達

　　【緊急を要する場合⇒知事】

　　【緊急を要しない場合⇒秘書】

・警戒班は、各部連絡責任者他へ幹事会召集をメール等で連絡

・医対チームは、情報収集、関係機関への連絡などの活動を行う

・政府対策本部が決定した基本的対処方

針に基づき、府の対応を協議

・府内で患者が確認された段階で、国と

連携を図りつつ記者発表を行う

・相談担当班を設置

・正確な知識の普及のため情報提供

・まん延防止、医療体制の確保

・薬剤、資器材の供給体制の確立

・関係機関との連携、情報共有

・対策本部会議を開催し、発生段階の変

更及び今後の対策等について、有識者

の意見を踏まえるとともに国と協議し

て、決定し公表する

・まん延防止、医療体制の確保

医療対策課：配備体制(召集)

危機管理室：警戒班(危国Ｇ)

知　事

危機監理監

副知事(担)

危機管理室課長

新型インフルエンザ等対策本部幹事会

議長：保健医療室長

進行：医療対策課長

部員：関係課長

危機管理体制:警戒班

政府対策本部

大阪府新型インフルエンザ等対策本部

自動設置

本部長　：知事

副本部長：副知事

本部員　：各部局長

警察本部長

配備体制：事務局設置

保健所設置市

対策本部

特措法:緊急事態宣言

対策本部長が公示

大阪府新型インフルエンザ等対策本部

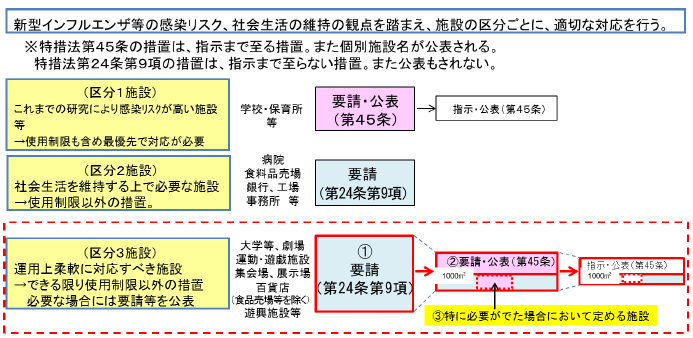
配備体制：業務継続確保

連 携

大阪府新型インフルエンザ等対策審議会

市町村

対策本部



## **４．緊急連絡体制**

◎知事・副知事への連絡

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 危機管理監(災害対策課) |  | 知事（秘書） |
|  |  | |
| 危機管理室課長(災害対策課) |  | 副知事（３名）（秘書） |

◎幹事会メンバー等への発生情報の伝達（勤務時間内）

　 国（内閣官房 ）　　　　　☆：幹事会のメンバーで危機管理情報担当を兼ねる者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 危機管理室 | ☆災害対策課長 | |
| 大阪府市大都市局 | ☆総務企画担当課長 | |
| 政策企画部 | ☆政策企画総務課長 | |
| ☆報道担当参事 | |
| 総務部 | ☆法務課長 | |
| 財務部 | ☆財政課長 | |
| 府民文化部 | ☆府民文化総務課長 | |
| 福祉部 | ☆福祉総務課長 | |
| 健康医療部 | ☆健康医療総務課長 | |
| 保健医療室長 | |
| 保健医療室 | 保健医療企画課長 |
| 医療対策課長 |
| 健康づくり課長 |
| 地域保健課長 |
| 薬務課長 | |
| 食の安全推進課長 | |
| 環境衛生課長 | |
| 公衆衛生研究所ウイルス課長 | |
| 商工労働部 | ☆商工労働総務課長 | |
| 環境農林水産部 | ☆環境農林水産総務課長 | |
| 都市整備部 | ☆都市整備総務課長 | |
| 住宅まちづくり部 | ☆住宅まちづくり総務課長 | |
| 教育委員会事務局 | ☆教育総務企画課長 | |
|  | | |
| ※府警察本部 | 警備部　警備課長 | |

災害対策課

（危・国Ｇ長）

　　　　　　（メール又は☎）

災害対策課

（危・国Ｇ課長補佐）

（☎)

◎幹事会メンバー等への発生情報の伝達（勤務時間外）

国（内閣官房 ）　　　　☆：幹事会のメンバーで危機管理情報担当を兼ねる者

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 健康医療部 | | | ☆健康医療総務課長 | |
| 保健医療室長 | |
| 保健医療室 | 保健医療企画課長 |
| 医療対策課長 |
| 健康づくり課長 |
| 地域保健課長 |
| 薬務課長 | |
| 食の安全推進課長 | |
| 環境衛生課長 | |
| 公衆衛生研究所ウイルス課長 | |
|  | | | | |
| Ｇ１ | 危機管理室 | ☆災害対策課長 | | |
| 大阪府市大都市局 | | ☆総務企画担当課長 | |
| 政策企画部 | | ☆政策企画総務課長 | |
| ☆報道担当参事 | |
|  | | | | |
| Ｇ２ | 総務部 | | ☆法務課長 | |
| 財務部 | ☆財政課長 | | |
| 府民文化部 | | ☆府民文化総務課長 | |
| 福祉部 | | ☆福祉総務課長 | |
|  | | | | |
| Ｇ３ | 商工労働部 | | ☆商工労働総務課長 | |
| 環境農林水産部 | | ☆環境農林水産総務課長 | |
| 都市整備部 | | ☆都市整備総務課長 | |
| 住宅まちづくり部 | | ☆住宅まちづくり総務課長 | |
| 教育委員会事務局 | | ☆教育総務企画課長 | |
|  | | | |
| ※府警察本部 | | | | 警備部　警備課長 | |

医療対策課

(担当補佐)

(☎)

危機管理室（当直室）

(Ｇ１へ☎)

災害対策課

(危・国Ｇ長)

(Ｇ２へ☎)

危・国Ｇ

Ａ主査

(Ｇ３へ☎)

危・国Ｇ

Ｂ主査

(☎)

災害対策課

(危・国Ｇ課長補佐)

◎幹事会メンバーを兼ねていない危機管理情報担当への発生情報の伝達

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 危機管理情報担当 | 危機管理室 | 防災企画課長 |
| 消防保安課長 |
| 政策企画部 | 秘書課長 |
| 会計局 | 会計総務課　総括補佐 |
| 議会事務局 | 総務課長 |
| 監査委員事務局 | 監査第一課長 |
| 人事委員会事務局 | 任用審査課　参事 |

災害対策課

(危・国Ｇ長)

(メール)

危・国Ｇ

課長補佐

(☎)

点線：時間外の場合

※上表以外の危機管理情報担当に対しては、幹事会のメンバーとして情報を伝達

＜新型インフルエンザ等発生時の庁内体制及び関係機関連携フロー＞

## **５．新型インフルエンザ等発生時の庁内体制及び関係機関連携フロー**

自動設置

内閣総理大臣は、インフルエンザにかかった場合の病状の程度に比しておおむね同程度以下であると認められる場合を除き閣議にかけて、臨時に内閣に新型インフルエンザ等対策本部を設置

連携

保健所設置市

対策本部設置

新型インフルエンザ　大阪府対策本部

本部長　：知事

副本部長：副知事(３名)

本部員：部局長、警察本部長

ⅰ　実施体制、発生段階、今後の対応を公表

ⅱ　サーベイランス・情報収集の実施

ⅲ　情報提供・共有体制の構築

ⅳ　予防、まん延防止

ⅴ　医療

ⅵ　府民生活、経済の安定

府内発生早期

設置

保健所：管内対策会議

市町村消防本部

大阪府警察本部

技術協力・支援

政府対策本部長

緊急事態宣言の公示

（期間、発生区域の指定）

府対策本部長

発生段階の変更、対応の決定

（特定都道府県知事の権限行使）

連携

市町村対策本部設置

ⅰ　情報提供

　　コールセンター開設

ⅱ　予防対策

ⅲ　住民生活の安定

国現地対策本部(状況に応じて)

国・出先機関等

派遣

要望・指示

指定公共機関

府警本部

教育委員会

大阪府市大都市局

政策企画部

総務部

財務部

福祉部

府民文化部

健康医療部

商工労働部

環境農林水産部

都市整備部

住宅まちづくり部

# **Ⅲ　発生段階別　庁内各部等の行動**

## **１．未発生期における庁内各部の対応**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 対策 | 行動 | 実施部局 |
| 実施体制 | 行動計画等の策定 | 危機、医療 |
| 発生時に備えた業務継続計画の策定 |
| 情報交換、連携体制の確認、訓練の実施 | 危機、医療、他全部局 |
| 保健所設置市の対策本部立ち上げ体制の整備 | 危機、医療 |
| 市町村行動計画等の作成、専門家等の養成支援 |
| 訓練を通じた自衛隊,警察,消防等との連携強化 | 危機 |
| サーベイランス  情報収集  ※別途「対策マニュアル」による実施 | 厚生労働省、WHOなど国内外の情報収集 | 医療 |
| 患者発生サーベイランス(定点サーベイランス) |
| ウイルスサーベイランス |
| 入院サーベイランス |
| 学校サーベイランス(学校欠席者情報収集システム等) | 府文、福祉、医療、教育 |
| 感染症流行予測調査（血清抗体検査） | 医療 |
| 鳥類、豚保有ウイルスのサーベイランス | 環農 |
| 発生時の積極的疫学調査のための体制整備 | 医療 |
| 情報提供・共有  ※別途「対策マニュ  アル」による実施 | 新型インフルエンザの継続的な情報提供 |
| あらかじめ想定できる情報提供についてはマニュアル化する  ・個人情報保護・人権などに配慮した情報提供や対策の実施主体、情報源の明確化  ・マスメディア等、複数の媒体、機関等の活用 | 危機、政企、府文、医療 |
| 一元的な情報提供、継続的な提供体制の整備  ・広報チームの設置  ・広報担当者間での情報共有方法の検討  ・個人情報取扱い等の報道機関との事前調整 |
| 受け手の反応等を把握する情報提供体制の整備 | 危機、医療 |
| 市町村や関係機関等との緊急情報提供体制整備 |
| 府民相談コールセンター設置準備等 |
| 予防、まん延防止  ※別途「対策マニュアル」による実施 | 個人における対策の普及  感染対策についての知識の普及、理解の促進 | 危機、府文、福祉、医療関係部局 |
| 緊急事態宣言発出時の外出自粛要請等の理解促進 | 医療、他全部局 |
| 緊急事態宣言発出時の施設の使用制限の要請の周知 | 医療、関係部局 |
| 検疫所との間で訓練等を実施、連携を図る | 医療 |
| 発生時ワクチン流通体制を医薬品卸売販売業者等と連携整備 |
| 特定接種：厚労省の登録事業者の登録に協力 | 関係部局 |
| 特定接種：対象職員の事前決定、集団接種体制整備 | 総務、医療 |
| 住民に対する予防接種  市町村の実施体制等に協力、技術支援を行う | 医療 |
| 医療  ※別途「対策ガイドライン」等による実施 | 地域医療体制の整備  ・保健所所管区域を単位とした対策会議の設置  ・発生時の受け入れ医療機関の確保  ・一般医療機関の診療に備える感染防止対策要請 |
| 府内感染期に備えた医療の確保  ・全ての医療機関に診療継続計画の作成要請  ・患者増加の場合の使用可能な病床数等の把握  ・患者増加時の臨時施設等での医療提供検討  ・転用可能な臨時医療施設の調査、リスト化  ・透析等の医療確保のため初診回避医療機関の設定検討  ・福祉施設等の集団感染時の医療提供の方法検討 |
| 医療従事者等に国内発生を想定した研修、訓練 |
| 個人防護具等の必要医療資器材の備蓄、整備 |
| 個人防護具の帰国者・接触者外来への事前配布 |
| 重症化患者への医療提供装置の整備支援 |
| 医療機関への医療資器材の整備要請 |
| PCR検査等を実施する体制整備 |
| 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄を進める |
| 医薬品卸売販売業者等と情報共有、備蓄薬の放出・流通のための連携 |
| 府民生活、経済の安定  ※別途「対策マニュ  アル」による実施 | 指定地方公共機関に対し、発生時の業務計画等の策定を要請 | 危機、医療 |
| 発生時に、物資供給の事業継続体制整備を要請 |
| 要援護者の把握と、具体的手続きの事前決定 | 危機、福祉、医療 |
| 一時的遺体安置施設の把握、火葬等の体制整備 | 医療 |
| 医薬品等の物資を備蓄、施設等を整備 | 危機、医療 |

## **２．府内未発生期における庁内各部の対応**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 対策 | 行動 | 実施部局等 |
| 実施体制 | 幹事会の開催：初動対処方針について協議 | 危機、医療 |
| 政府対策本部設置時、直ちに府対策本部設置 |
| 海外罹患の病状等を判断、感染症対策の実施 | 医療 |
| 保健所は管内対策会議を開催、対策準備に着手 |
| サーベイランス  情報収集  ※別途「対策マニュ  アル」による実施 | 厚生労働省、WHOなど国内外の情報収集 |
| 患者発生サーベイランスの体制強化 |
| 強化ウイルスサーベイランス |
| 入院サーベイランス |
| 強化学校サーベイランス(大学、短大まで拡大、学校欠席者情報収集システム等) | 府文、福祉、医療、教育 |
| 全数把握の開始(医療機関に患者の届出) | 医療 |
| 感染症流行予測調査（血清抗体検査） |
| 鳥類、豚保有ウイルスのサーベイランス | 環農 |
| 情報提供・共有  ※別途「対策マニュ  アル」による実施 | 情報提供  ・マスメディア等、複数の媒体、機関等の活用  ・府ＨＰや総覧できるサイト等の複数手段で直接提供  ・広報チームの設置、窓口の一本化  ・各部局の情報提供は府対策本部等が調整 | 危機、政企、府文、医療  他全部局 |
| コールセンターの設置  ・国のＱ＆Ａを参考に府版のＱ＆Ａを作成  ・市町村にコールセンター設置を要請  ・府民、関係機関の必要な情報を把握、情報提供に反映 | 危機、医療 |
| 情報提供窓口での情報を庁内各部と共有 |
| 予防、まん延防止  ※別途「対策マニュ  アル」による実施 | 府内発生に備え、感染症法に基づく拡大防止策準備  ・患者への対応(治療・入院措置等)  ・患者の同居者等の濃厚接触者への対応 | 医療 |
| 検疫所から提供される入国者等情報の有効活用 |
| 海外渡航者への個人対策の情報提供、注意喚起 | 府文、医療、関係部局 |
| 検疫所との連携強化  ・停留施設の確保に係る情報提供や保健所での航空機  同乗者等の健康観察に協力  ・検疫所等と情報共有、連携 | 医療 |
| 密入国者対策  ・発生国からの航空機、船舶への立入検査、監視取締りの強化を図る各機関への支援  ・沿岸部及び海上における警戒活動等を行う | 府警本部 |
| 府域におけるワクチン流通体制の整備 | 医療 |
| 基本的対処方針を踏まえ、特定接種を実施 | 総務、医療 |
| 市町村は接種体制の構築準備を進める | 医療 |
| 医療  ※別途「対策ガイドライン」等による実施 | 新型インフルエンザ等の症例定義、周知 |
| 帰国者・接触者相談センターの設置  ・帰国者・接触者相談センターを設置する  ・症状等を有する者に帰国者等外来受診を周知 |
| 医療体制の整備  ・医療機関への帰国者・接触者外来の開設要請  ・患者受診に備えた院内感染対策の要請  ・疑似症患者等の保健所への連絡の要請  ・患者採取検体、府公衛研等で亜型等の同定  ・感染症指定医療機関等に患者受入れ準備要請  ・一般医療機関での受入可能病床数の把握  ・保健所は地域医療機関に受入拡充の協力依頼  ・透析患者等の専門治療可能な受入機関の事前把握 |
| 診断・治療に資する情報等を医療機関に提供 |
| 府公衛研、新型に対応したPCR等検査体制整備 |
| 検体検査の迅速化、保健所を中心に体制構築 |
| 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄量の把握 |
| 備蓄薬の患者同居者、医療従事者への予防投与 |
| 消防機関との情報共有、連携体制の徹底を図る |
| 救急隊員への備蓄薬の予防投与を準備 | 危機、医療 |
| 府民生活、経済の安定  ※別途「対策マニュ  アル」による実施 | 職場の感染予防策の実施準備を要請 | 医療、関係部局 |
| 指定地方公共機関は府と連携、事業継続の準備を行う | 危機、医療 |
| 一時的遺体安置施設の確保の準備を行う | 医療 |
| 生活関連物資の買占め、売惜しみ防止要請 | 府文、商労、環農 |
| 外出自粛に備え、食料品等の適切な備蓄の呼びかけ | 危機 |

## **３．府内発生早期における庁内各部の対応**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 対策 | 行動 | 実施部局等 |
| 実施体制 | 府対策本部会議開催、発生段階・今後の対応を公表 | 危機、医療 |
| 保健所は管内対策会議を開催、対策を強化 | 医療 |
| 緊急事態宣言の発出(政府対策本部長)  ・措置期間は政府対策本部長が決定  ・発生区域が存在する都道府県、隣接県を指定  ・府が指定時、特定都道府県知事の権限を行使 | 危機、医療 |
| 政府現地対策本部設置時の連携体制の整備 |
| サーベイランス  情報収集  ※別途「対策マニュ  アル」による実施 | 厚生労働省、WHOなど国内外の情報収集 | 医療 |
| サーベイランスの体制強化  ・患者発生サーベイランス  ・強化ウイルスサーベイランス  ・入院サーベイランス  ・強化学校サーベイランス(感染期の報告拡大は中止、学校欠席者情報収集システム等)  ・全数把握  ・感染症流行予測調査  ・鳥類、豚保有ウイルスのサーベイランス |
| 国が実施する患者の臨床情報の収集に協力する |
| 国内発生状況をもとに、国と連携、対策を実施 |
| 府内患者の初期段階、積極的疫学調査を実施 |
| 情報提供・共有  ※別途「対策マニュ  アル」による実施 | 発生状況、具体的対策、実施主体を詳細に情報提供 | 危機、医療、他全部局 |
| 個人一人ひとりがとるべき行動を周知  ・誰もが感染する可能性があること  ・個人の感染予防策、受診の方法等 |
| 学校、福祉施設、事業所等での感染拡大防止策の情報を提供 | 府文、福祉、医療、教育  関係部局 |
| 府民、関係機関の必要な情報を把握、情報提供に反映 | 危機、医療 |
| 府民不安等の解消のため、情報提供を行う |
| 患者発生情報等を事前に決定した基準で公表 | 危機、政企、医療 |
| 感染拡大防止、患者情報を関係先に伝達した濃厚接触者の調査や臨時休業の要請等を行う | 医療 |
| 情報提供窓口での情報を庁内各部と共有 | 危機、医療 |
| コールセンター等の体制を充実・強化 |
| 予防、まん延防止  ※別途「対策マニュ  アル」による実施 | 感染症法に基づき患者への対応等の措置を行う | 医療 |
| 住民、施設等に基本的な感染防止対策等を勧奨 | 福祉、医療、関係部局 |
| 事業所に従業員の健康管理、感染予防策の徹底 | 医療、関係部局 |
| 公共交通機関等に感染予防策を講じるよう要請 | 危機、都整 |
| 病院、多数が居住する施設等に感染予防策の強化を要請 | 福祉、医療、関係部局 |
| 住民への予防接種の実施  ・接種順位は、政府対策本部が決定  ・市町村は投与薬が供給可能になり次第接種開始  ・住民に対し、接種に関する情報を提供  ・市町村は接種会場を確保、区域内に居住する者を対  象に集団的接種を行う | 医療 |
| 特措法45条 | ・住民に期間を定めて外出自粛、感染予防策の徹底を  要請  ・対象区域は人の移動実態を踏まえた区域とする | 危機、医療、他全部局 |
| ・学校、保育所等に対し、期間を定めて、使用制限の  要請を行う  ・まん延防止のため必要がある場合に、第３項の要請、  指示を行い、施設名を公表 | 危機、府文、福祉、医療  教育 |
| 特措法24条  特措法45条 | ・学校、保育所以外の施設に、感染対策の徹底を要請  ・要請に応じない施設には、使用制限又は基本的な  　感染予防策の徹底を要請  ・要請等を行った際は、その施設名を公表 | 危機、医療、関係部局 |
| 特措法46条 | 市町村は予防接種法6条の臨時の予防接種実施 | 医療 |
| 医療  ※別途「対策ガイドライン」等による実施 | 帰国者・接触者の相談体制、診療体制を継続 | 医療 |
| 新型インフルエンザ等と診断された者は原則、法に基づき感染症指定医療機関等に移送入院措置を行う(病原性が低いと判明しない限り実施) |
| 必要と判断した場合、公衛研等で検査等の確定検査を行う |
| 患者増加時、検査等の確定検査は重症者に限定 |
| 救急隊員等は予防投与、発症時は医療機関移送 |
| 診断・治療に資する情報等を医療機関に提供 |
| 患者増加時は一般医療機関診療体制に移行 |
| 抗インフルエンザウイルス薬の適切使用を要請 |
| 医療機関、薬局等周辺の混乱防止のための警戒 | 府警本部 |
|  | 指定地方公共機関は医療、医薬品等確保のための措置 | 医療 |
| 府民生活、経済の安定 | 従業員の健康、職場の感染予防策の開始を要請 | 医療、関係部局 |
| 生活関連物資の買占め、売惜しみ防止要請 | 府文、商労、環農 |
| ※別途「対策マニュ  アル」による実施 | ・指定地方公共機関は、業務計画の実施のための措置  　を開始  ・登録事業者は、医療の提供等の継続実施に取組む | 危機、医療 |
| ガス事業者・水道事業者は、安定供給のための措置実施 |
| 運送事業者は、貨物運送のための措置実施 | 危機 |
| まん延段階のサービス水準の低下の許容を呼びかけ | 府文、関係部局 |
| ・指定地方公共機関である運送事業者及び医薬品販売  業者に、緊急物資輸送及び医薬品配送を要請  ・要請に応じない指定地方公共機関には、指示をする | 危機、医療 |
| 生活関連物資の買占め、売惜しみの調査、監視 | 府文、商労 |
| 小売・卸売業者に継続要請、府民相談窓口の充実 | 府文、商労、環農 |
| 混乱に乗じた犯罪防止、広報啓発活動の推進 | 府警本部 |

## **４．府内感染期における庁内各部の対応**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 対策 | 行動 | 実施部局等 |
| 実施体制 | 府本部は有識者意見を踏まえ、発生段階・今後の対応を決定、公表 | 危機、医療 |
|  | まん延により緊急事態措置を行うことができなくなった場合、特措法に基づき他の地方公共団体による代行、応援等を行う | 危機、総務、医療 |
| サーベイランス  情報収集  ※別途「対策マニュ  アル」による実施 | 厚生労働省、WHOなど国内外の情報収集 | 医療 |
| ・疫学的に感染解明不可能、全数把握の可否決定  ・中止の時期は患者数、感染状況で判断  ・ウイルス・学校サーベイランスは通常に戻す  ・リアルタイム状況をもとに国と連携、対策実施 |
| 情報提供・共有  ※別途「対策マニュ  アル」による実施 | 発生状況、具体的対策、実施主体を詳細に情報提供 | 危機、医療、他全部局 |
| 個人一人ひとりがとるべき行動を周知  ・誰もが感染する可能性があること  ・個人の感染予防策、受診の方法等 |
| 学校・保育施設等や職場での感染拡大防止策の情報を提供 | 府文、福祉、医療、教育  関係部局 |
| 府民、関係機関の必要な情報を把握、情報提供に反映 | 危機、医療 |
| 患者発生情報等を事前に決定した基準で公表 | 危機、政企、医療 |
| 情報提供窓口での情報を庁内各部と共有 | 危機、医療 |
| コールセンターの運営継続 |
| 予防、まん延防止  ※別途「対策マニュ  アル」による実施 | ・住民、施設等に基本的な感染防止対策等を勧奨  ・事業者に従業員の健康管理、感染予防策の徹底 | 危機、福祉、医療  関係部局 |
| 公共交通機関等に感染予防策を講じるよう要請 | 危機、都整 |
| 病院、多数が居住する施設等に感染予防策を強化するよう要請 | 福祉、医療、関係部局 |
| 患者治療を優先するため、同居者の予防投与を判断 | 医療 |
| 患者の濃厚接触者を特定しての措置は中止 |
| 市町村は予防接種法に基づく新臨時接種を進める |
| 患者数の拡大で地域の医療体制の負荷が過大となり、医療を受けられないことによる死亡者数の増加が見込まれる特別な状況 | みだりに外出しないことや感染予防策徹底要請 | 危機、医療、他全部局 |
| ・学校、保育所等に期間を定めて使用制限を要請  ・府民の生命、経済の混乱回避、特措法45条第３項  に基づき指示を行う  ・要請、指示を行った際は、施設名を公表 | 危機、府文、医療、教育 |
| ・学校、保育所以外の施設に感染対策の徹底要請  ・要請に応じず公衆衛生上の問題が生じていると判断  された施設に、特措法45条第2項に基づき施設の  使用制限、感染対策の徹底を要請  ・要請に応じず、まん延防止、府民の生命のため必要  があれば特措法45条第３項に基づき指示  ・要請、指示を行った際は、施設名を公表 | 危機、医療、関係部局 |
| 市町村は特措法46条の住民接種を進める | 医療 |
| 医療  ※別途「対策ガイドライン」等による実施 | ・一般医療機関に患者の診療を行うよう要請  ・入院は重症患者対象、それ以外の患者の在宅療養を  要請するよう関係機関に周知  ・必要と判断、公衛研等で検査等の確定検査実施  ・在宅患者の電話診療、医師による処方箋のファクシ  ミリ等による送付、国の対応指針を周知  ・医療機関に資器材、医薬品の在庫状況確認要請 | 医療 |
| 診断、治療に資する情報の医療機関等への提供 |
| ・抗インフルエンザウイルス薬の備蓄量の把握、流通  ・状況調査、国備蓄の配分要請 |
| 市町村は在宅療養患者への支援、自宅死亡患者対応 | 危機、医療 |
| 医療機関等の混乱による不測の事態防止のための警戒 | 府警本部 |
|  | ・医療機関、医薬品等業者である指定地方公共機関は、  医療又は医薬品の製造販売等確保のため、措置を講  じる  ・区域内の医療機関が不足した場合、臨時の医療施設  を設置し医療を提供  ・流行がピークを超えた後、患者を医療機関に移送す  る等により順次閉鎖 | 医療 |
| 府民生活、経済の安定 | 従業員の健康、職場の感染予防策を要請 | 医療、関係部局 |
| 生活関連物資の買占め、売惜しみ防止要請 | 府文、商労、環農 |
| ※別途「対策マニュ  アル」による実施 | ・登録事業者は事業の継続を行う  ・新型インフルエンザ等による従業員の罹患状況確認  等に協力 | 危機、医療、関係部局 |
| ガス・水道・運送業者は安定供給の措置を実施 | 危機、医療 |
| ・必要物資の確保、事前に所有者に売渡を要請  ・府は所有者が応じないときは、物資を収用する  ・特定物質の確保のため、事業者に保管を命じる | 危機、医療、関係部局 |
| 生活関連物資の買占め、売惜しみの調査、監視 | 府文、商労 |
| 小売・卸売業者~~等~~に継続要請、府民相談窓口の充実 | 府文、商労、環農 |
| ・生活関連物資等の需給、価格動向等の府民との情報  共有に努める  ・生活関連物資不足時には、行動計画で定める措置を  実施 | 府文 |
| 府は市町村に、要援護者の支援等対応を要請 | 危機、福祉 |
| 混乱に乗じた犯罪防止、広報啓発活動の推進 | 府警本部 |
|  | 市町村は可能な限り火葬炉の稼働を要請 | 医療 |
| 市町村は一時的に遺体を安置する施設等を確保 |
| 府は火葬場等の情報収集、遺体搬送手配を実施 |
| 府は遺体の検案等の実施に必要な措置を講じる | 医療、府警本部 |
| 新型インフルエンザに関する中小企業向け融資 | 商労 |

## **５．小康期における庁内各部の対応**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 対策 | 行動 | 実施部局等 |
| 実施体制 | 政府対策本部が廃止時には、速やかに府対策本部を廃止 | 危機、医療 |
| サーベイランス  情報収集 | 厚生労働省、WHOなど国内外の情報収集 | 医療 |
| ・通常のサーベイランス継続  ・ウイルス、学校のサーベイランスは再び強化 |
| 情報提供・共有  ※別途「対策マニュ  アル」による実施 | ・利用可能な媒体、機関を活用、第一波の終息と第二  波発生の可能性や備える必要性を情報提供  ・寄せられた情報等をまとめ、提供のあり方評価 | 危機、医療 |
| 府は国との双方向の情報共有の体制を維持 |
| コールセンターの体制縮小 |
| 予防、まん延防止 | 市町村は第二波に備え、新臨時接種を進める | 医療 |
| ※別途「対策マニュ  アル」による実施 | 市町村は、第二波に備え特措法４６条に基づく住民接種を進める | 医療 |
| 医療  ※別途「対策ガイドライン」等による実施 | 新型インフルエンザ等発生前の通常の体制戻す | 医療 |
| 第二波に備え抗インフルエンザウイルス薬を備蓄 |
|  | 府内感染期に講じた措置を適宜縮小、中止 | 危機、医療 |
| 府民生活、経済の安定 | 生活関連物資の買占め、売惜しみ防止要請 | 府文、商労、環農 |
| ※別途「対策マニュ  アル」による実施 | ・感染動向を踏まえつつ、縮小、中止した業務を再開  しても差し支えない旨周知  ・第二波に備え、事業継続の必要な支援を行う | 危機、医療 |
| 新型インフルエンザに関する中小企業向け融資 | 商労 |
| 対策の合理性が認められなくなった場合、緊急措置を縮小、中止する | 危機、医療、関係部局 |

※　　　　　は、政府対策本部長により、府を指定した緊急事態宣言が発出された場合の対応を示す